

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第39期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って おります。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,848,410	6,012,536	6,794,469	7,823,706	9,115,964
経常利益 (千円)	946,293	1,051,664	1,484,418	1,800,277	2,057,804
当期純利益 (千円)	588,861	676,749	978,511	1,184,152	1,426,461
純資産額 (千円)	5,159,007	5,770,550	6,876,008	7,831,111	8,746,167
総資産額 (千円)	7,594,573	7,992,162	9,605,469	10,530,418	11,578,706
1株当たり純資産額 (円)	1,007.34	564.99	673.52	384.42	429.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	109.97	64.90	94.53	58.13	70.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	72.2	71.6	74.4	75.5
自己資本利益率 (%)	12.0	12.4	15.5	16.1	17.2
株価収益率 (倍)	23.37	26.86	36.82	20.37	11.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,072	631,440	1,398,106	1,469,881	1,566,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,494	247,921	306,874	821,158	1,447,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,629	54,534	495,510	385,834	334,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,711,764	2,055,048	2,753,189	3,033,255	2,792,447
従業員数 (名)	192	199	208	220	240

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成16年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第35期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

4 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。第36期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

6 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、株式分割がすべて平成15年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりとなります。なお、下表の第35期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第35期	第36期	第37期
1株当たり純資産額 (円)	251.83	282.50	336.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.49	32.45	47.26

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	4,490,891	4,457,287	4,979,694	5,469,041	6,589,219
経常利益 (千円)	550,135	647,678	822,812	1,003,480	1,054,527
当期純利益 (千円)	291,441	444,926	550,452	664,520	754,151
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	5,092,848	10,185,696	10,185,696	20,371,392	20,371,392
純資産額 (千円)	4,528,158	4,887,308	5,446,408	5,815,416	6,107,446
総資産額 (千円)	6,593,996	6,575,288	7,570,289	7,852,470	8,192,826
1株当たり純資産額 (円)	883.47	478.28	533.17	285.47	299.81
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	19.00	14.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(6.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.57	42.14	52.50	32.62	37.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	74.3	71.9	74.1	74.5
自己資本利益率 (%)	6.6	9.5	10.7	11.8	12.7
株価収益率 (倍)	49.83	41.36	66.29	36.30	22.02
配当性向 (%)	29.1	28.5	36.2	42.9	43.2
従業員数 (名)	121	121	132	134	145

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成16年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第35期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4 平成16年5月20日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。第36期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第38期の1株当たり配当額14円は、東京証券取引所第一部昇格記念配当2円を含んでおります。

8 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、株式分割がすべて平成15年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。なお、下表の第35期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第35期	第36期	第37期
1株当たり純資産額 (円)	220.87	239.14	266.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.89	21.07	26.25

2【沿革】

- 昭和44年5月 大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
- 昭和44年9月 プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
- 昭和45年2月 銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
- 昭和46年6月 販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
- 昭和46年9月 第1回JPCA(日本プリント回路工業会)ショーに出展。
- 昭和50年3月 住友スリーエム(株)と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
- 昭和50年4月 東京都立川市に東京営業所を設置。
- 昭和54年10月 HALフラックスの販売を開始。
- 昭和55年1月 はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
- 昭和56年7月 兵庫県尼崎市東初島町(現研究所所在地)に本社・工場を建設。
- 昭和57年10月 産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
- 昭和60年6月 兵庫県西宮市に新工場を建設。
- 平成元年4月 本社所在地(兵庫県尼崎市)に研究所を併設。
- 平成2年4月 台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
- 平成4年11月 ベルギーにMEC EUROPE NV.(現 連結子会社)設立。
- 平成5年5月 新潟県長岡市に新工場建設。(新潟営業所を併設)
- 平成6年5月 台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成7年1月 銅表面粗化剤メックエッチボンドCZシリーズの販売開始。
- 平成8年3月 香港にMEC(HONG KONG)LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成8年4月 MEC EUROPE NV.を現所在地に移転し、現地生産体制を整備。
- 平成9年4月 アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.(現 連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 研究所施設拡張のため、本社事務所を現所在地(兵庫県尼崎市昭和通)に移転。
- 平成13年1月 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に株式上場。
- 平成13年10月 中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の営業を休止。
- 平成14年12月 MEC(HONG KONG)LTD.の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAD)LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
- 平成19年3月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場。

3【事業の内容】

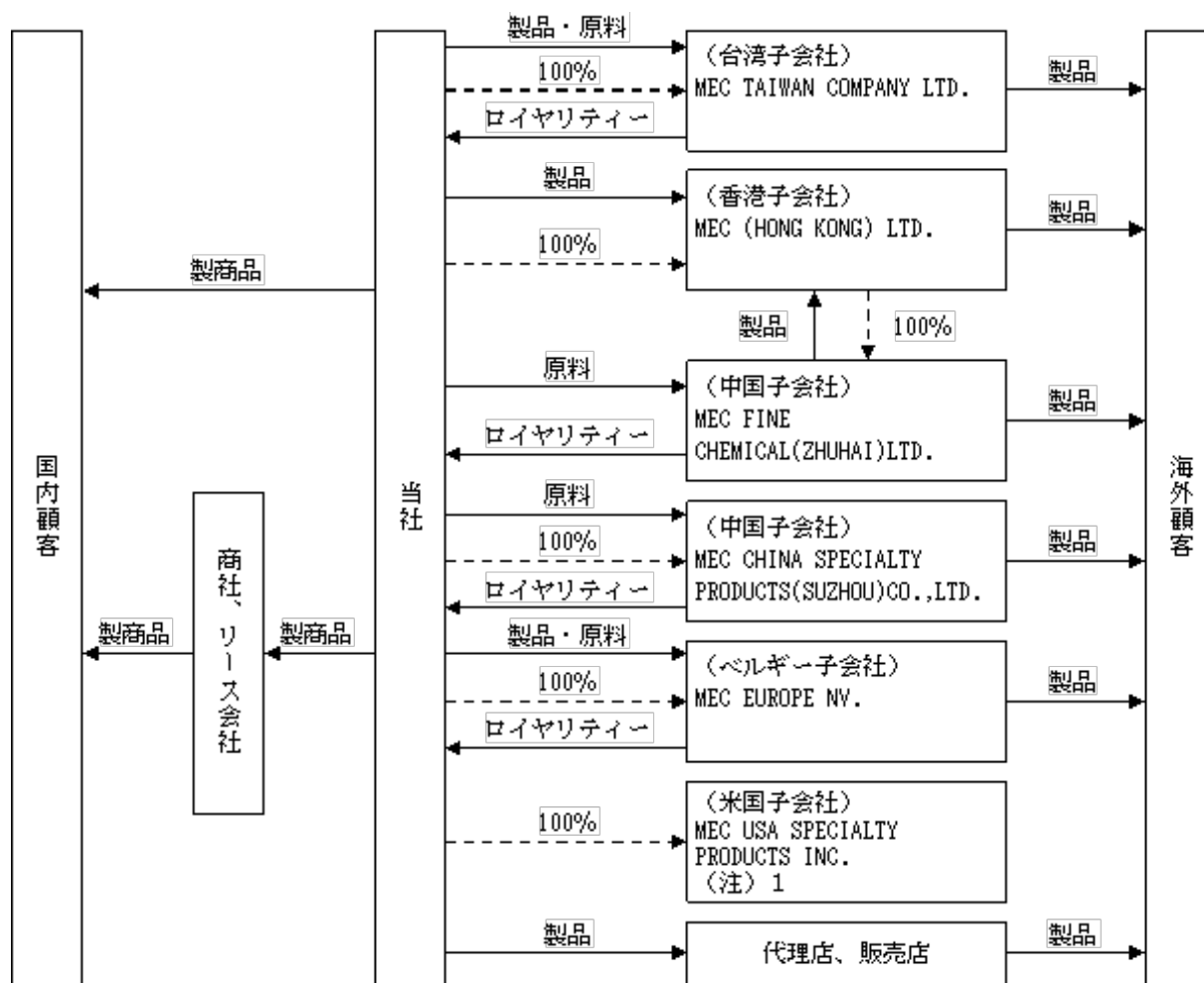
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社 6 社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ（ベルギー）・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUC TS INC.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	
	その他		機械修理	

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成14年 4月1日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
 2 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————> 取引関係 - - - - -> 出資関係

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程（ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理）には銅表面処理剤のC A / C B ・ C Zシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のC Lシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが（一部商社は薬品、機械とも販売）、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2 μmエッチング（溶解）する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔注〕1〕、エッチングレジスト〔注〕2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔注〕3〕、ビルドアップ基板〔注〕4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔注〕5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔注〕6〕向けおよび汎用多層電子基板〔注〕7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のC Z ・ H Eシリーズ〔注〕8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔注〕9〕代替プロセスB Oシリーズに注力しております。

〔注〕1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスクングするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。

〔注〕2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト（ドライフィルム）や液状レジスト等があります。

〔注〕3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。

〔注〕4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。

〔注〕5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることです。

〔注〕6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折り畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。

〔注〕7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。

〔注〕8 C Zシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。H Eシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。

〔注〕9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、B Oシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235 という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

最近では、電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われるようになりました。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程ではんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になりつつあります。

メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があり、そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD.(注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC(HONG KONG)LTD. (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任... 2名
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.(注) 1	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.(注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC EUROPE NV. (注) 1	ベルギー王国 アントワープ市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任... 2名
MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンノゼ市	300千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 資金援助... 84百万円 役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

(1) 売上高	1,707,446 千円
(2) 経常利益	684,596 千円
(3) 当期純利益	481,796 千円
(4) 純資産額	2,071,164 千円
(5) 総資産額	2,419,799 千円

3 MEC (HONG KONG) LTD.所有分であります。

4 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
研究開発部門	53
製造部門	67
販売部門	65
管理部門	55
合計	240

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	40.5	12.2	7,119

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興工業国の景気拡大が続く一方、原油を始めとする素材価格の高騰、米国のサブプライム問題による世界的な金融不安や株価低迷、米国やEU経済の鈍化傾向等により景気の先行きに不透明感が増してまいりました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な輸出等により引き続き緩やかな景気回復軌道を辿りながら、個人所得の伸び悩みや原油・素材価格高騰等予断を許さない局面もありました。

電子部品業界においては2007年後半はパソコンの買い替えや、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等のホームエレクトロニクス、携帯電話等の需要が堅調に推移したものの、2008年に入り若干の在庫調整により、減速傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。当連結会計年度における新製品は48件、特許出願件数は40件行いました。

販売面では一部の既存製品で売上鈍化があるものの、高密度基板用超粗化剤CZシリーズの販売が伸張したことに加え、汎用多層電子基板向けや特殊電子基板向けの新製品販売が拡大いたしました。今後の成長が期待される新製品を用いた新規プロセスが有力顧客において相次いで立ち上がり始め、中長期的な観点から見れば実りのある会計年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は91億15百万円（前年同期比16.5%増）となりました。売上原価は製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け前年同期比23.3%増の36億15百万円となり、販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、台湾の新工場建設等により前年同期比9.4%増の33億96百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比17.9%増の21億3百万円となり、経常利益は前年同期比14.3%増の20億57百万円となりました。税金費用は前年同期比2.1%増の6億17百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比20.5%増の14億26百万円となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
電子基板用薬品	7,855,878	110.8
電子基板用機械	719,675	189.6
電子基板用資材	498,339	162.6
その他	42,072	87.9
合計	9,115,964	116.5

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、2007年後半に薄型テレビ等のホームエレクトロニクスやパソコン、携帯電話向け等が堅調に推移しましたが、2008年に入り若干の在庫調整により減速傾向となりました。

このような環境の中、当社はパッケージ基板向けの超粗化剤CZシリーズと新製品の販売が堅調に推移いたしました。また、新製品向け機械装置の販売が拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51億98百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は14億64百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

アジア

アジアにおいては台湾でパッケージ基板向けのCZシリーズが好調に推移し、中国では電子基板の生産量が増加したことにより、薬品販売が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32億26百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は11億85百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパではスペインやフランスの電子基板市場が平成18年に引き続き縮小いたしました。一方、ドイツ、スイス、オーストリアは比較的好調でありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6億90百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は49百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

その他

米国は、市場の空洞化が進行しているため、当子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は平成14年

4月1日から営業を休止しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前年同期比2億54百万円増）あったものの、売上債権が増加（前年同期比5億46百万円減）したこと等により前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は27億92百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億66百万円（前年同期比97百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前年同期比2億54百万円増）計上されたこと、および仕入債務が増加（前年同期比2億9百万円増）したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が増加（前年同期比5億46百万円減）したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円（前年同期比6億26百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億89百万円（前年同期比76百万円減）あったこと、定期性預金の預入が純額で3億32百万円（前年同期比3億97百万円増）あったこと、および投資有価証券の取得による支出が3億18百万円（前年同期比3億3百万円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億34百万円（前年同期比51百万円減）となりました。これは主に借入金が全体として50百万円減少したこと、および配当金の支払いが2億88百万円（前年同期比55百万円増）あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	2,469,489	112.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	72,725	130.2
電子基板用機械	657,696	186.0
電子基板用資材	427,079	149.4
その他	25,243	76.8
合計	1,182,744	162.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	483,702	78.1	81,356	25.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	7,855,878	110.8
電子基板用機械	719,675	189.6
電子基板用資材	498,339	162.6
その他	42,072	87.9
合計	9,115,964	116.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社グループの対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載機器向けに同種基板の需要が拡大しております。

このため、当社グループでは、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社グループは、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてはまだまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。

当社グループでは、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- 第1号の基本方針に沿うものであること。
- 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月25日)現在において判断した記載となっております。

電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

研究開発費について

当社グループは、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため売上の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社グループは、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社グループが市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等が為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算時における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。さらに薬品の容器としては、原油価格に影響されるポリエチレンを使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、今後とも原油・素材価格高騰が続く場合には、損益に影響を受ける可能性があります。

知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言いきれません。そのような場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループの主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、はんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。このような環境変化は大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、製品開発が計画通りに進まなかった場合には損益に影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後必要とされる人材を十分に確保・育成できない場合には損益に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板メーカーを中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板用薬品および電子基板用機械に関する新製品開発・改良が中心であります。とりわけ薬品を用いた銅表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であり、当社グループでは、提出会社従業員数(平成20年3月31日現在145名)の約3分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では53名が研究開発センターに所属し、研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。研究開発センターでは7グループが主として、新規テーマを担当し、薬品開発に当たっております。

また、研究開発センター内には顧客サービスを主に行うカスタマーサポートグループと開発間接部門に当たる技術サービスグループと知的財産管理グループがあり、合計20名がこれに当たっております。カスタマーサポートグループでは顧客サービスの一環として製品改良の業務も担当しております。技術サービスグループは当社グループ内の製品開発・生産に関する品質管理はもとより、研究情報管理を主業務とする技術管理室、社外広報を主業務とする広報企画室から成り立ち、研究開発業務に関わる間接業務に当たっております。知的財産管理グループは特許を含む知的財産の管理を行っています。

また、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に応じてグループの編成見直しを行い、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を作っております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は759,563千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板製造に使用される薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針はさまざまな顧客ニーズに応じた製品の開発と品質の向上を目指しており、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品の開発、あるいはコスト重視の製品まで多岐にわたっております。特に、近年成長の著しいパッケージ基板用薬品の開発に注力する一方、新しい成長分野であるポリイミドベース基板の製造やそのパッケージ基板であるTAB・COF(注)製造用薬品の開発にも力を注いでおります。より一層高度化する電子業界の最先端の技術に対応する研究開発活動を進めております。

また、高密度多層といった最先端の技術に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存の商品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます進む鉛フリー化はいずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも“表面処理”が再度見直しされ、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増えてくるものと考えております。同様に、実績のある選択エッチング技術ならびに同製品を電子基板の製造法のみならず他の分野に応用展開していくべく用途拡大に積極的に取り組んでおります。

(注) ポリイミドベース基板を用いたパッケージ基板の形態。軽量化できることにより注目を浴びております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態および経営成績に関連する記載です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月25日)現在において判断しております。

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は91億15百万円となり、前連結会計年度に比べ12億92百万円(16.5%)の増収となりました。そのうち薬品売上高は78億55百万円で、前連結会計年度に比べ7億66百万円(10.8%)の増加となりました。高密度電子基板向け銅表面処理剤と新製品の販売が拡大いたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は55億円となり、前連結会計年度と比べ6億10百万円(12.5%)の増加となりました。売上総利益率は60.3%となり、前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下いたしました。この主たる要因は、薬品の新製品向け機械装置の販売が増大したためであります。薬品のみの売上総利益率は68.2%で、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は33億96百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円(9.4%)の増加となりました。この主な要因は人件費や荷造・運搬費等日本における販売費及び一般管理費の増加によるものです。対売上高比率は、前連結会計年度と比較すると2.5ポイント低下いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は21億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億19百万円(17.9%)の増加となりました。売上高営業利益率は、22.8%から23.1%となり0.3ポイント上昇いたしました。

その他

営業外損益は多額に発生した項目はなく、その結果、経常利益は20億57百万円となり、前連結会計年度に比べ2億57百万円(14.3%)の増加となりました。

特別損益項目では、多額に発生した項目はなく、税金費用が6億17百万円で、その結果、当期純利益は14億26百万円となり、前連結会計年度と比べ2億42百万円(20.5%)の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの利益構造は、平成20年3月期の連結売上高中86.2%を占めている電子基板用薬品の販売に大きく依存しております。したがって、経営成績に重要な影響を与える要因として以下の内容を認識しております。

電子基板の高密度化

当社の電子基板製造用薬品は、配線パターンの高密度化に対して高い優位性を有しております。特に銅表面処理剤のCZシリーズは半導体を実装するパッケージ基板等の高密度基板市場において高シェアを獲得しており、同製品は現在当社の主要な収益源となっております。最近のデジタル機器動向は、より高性能化がすすんでおり、高密度電子基板市場は拡大傾向にあります。当社が予測した高密度電子基板市場動向が予想と異なった変化を示す場合においては、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

中国の電子基板市場

中国は、汎用電子基板の製造拠点として市場が急拡大しております。そのため当社グループは、平成13年10月に蘇州市と平成14年12月には珠海市に電子基板製造用薬品の製造・販売拠点の子会社を設立し、同国における販売強化に全力を傾注しております。しかしながら、中国市場における当社の電子基板製造用薬品販売予測が変動した場合は、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

電子基板製造用薬品の新製品

当社は、従業員の約3分の1を研究開発人員としており、薬品の新製品開発を最重要事項と位置づけております。平成20年3月期における新規販売薬品は、ニッケルクロム除去剤のCHシリーズや汎用多層電子基板の一括積層前処理剤のBOシリーズ等です。これら薬品の販売に関しては、市場動向や顧客の意向などに基づき慎重に予測しておりますが、これら変動した場合は経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社グループとしては以下の内容を重点的な戦略として捉えております。

高密度電子基板市場拡大の対応

当社薬品のCZシリーズは、高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造において銅と樹脂との密着を向上させる超粗化剤として独占的な市場占有率を得ております。

現在、デジタル情報家電の機能が拡大するなか、電子基板の密度を上げるためパッケージ基板と同様に銅配線の微細化が急速に進んでおります。そのため、当社はパッケージ基板以外の市場においてもCZシリーズの販売を積極的に展開しております。

さらに今後は、微細化が進むにつれて、現在の配線パターン製造工法では限界があります。そのため電子基板業界では、新たな工法を採用する動きが活発化されると思われれます。このトレンドに対応するため当社は銅箔の厚さを調節できるHEシリーズとニッケルクロムを除去するCHシリーズを販売しております。

今後の電子基板市場は超微細パターンを有する高密度電子基板市場が拡大することは確実であり、技術的競争力の高い当社薬品のCZ、HE、CHシリーズの販売拡大を目指してまいります。

当社はパッケージ基板に代表される高密度電子基板の領域においては高い占有率を得ているものの、巨大市場である汎用電子基板領域では競合他社に苦戦を強いられております。

海外各市場の有力顧客の獲得

日本国内の電子基板市場において当社は顧客の問題を解決する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに日本電子基板業界の今後の動向は、超微細パターンを有する高密度電子基板市場が拡大するため、当社薬品の強みがより一層発揮していくものと確信しております。

しかしながら、海外においてはいまだ顧客の獲得が十分ではなく、市場占有率が低い状況に止まっております。この理由としては、海外では配線パターンが日本ほど微細ではない汎用電子基板が主流であることと、当社の営業力が海外で十分に発揮できていないことであると自覚しております。

そのため当社グループでは、海外の電子基板市場で競争力の発揮できる薬品の開発と営業の強化に努めております。

薬品の開発としては、価格競争力のある銅表面処理剤の新製品を開発し、販売を開始しております。また、営業面では海外拠点に当社の研究開発経験者を配置し、海外顧客の問題解決に役立つ企業として日本と同様な地位を確立していく所存であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前年同期比2億54百万円増）あったものの、売上債権が増加（前年同期比5億46百万円減）したこと等により前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は27億92百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は15億66百万円（前年同期比97百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前年同期比2億54百万円増）計上されたこと、および仕入債務が増加（前年同期比2億9百万円増）したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が増加（前年同期比5億46百万円減）したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円（前年同期比6億26百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億89百万円（前年同期比76百万円減）あったこと、定期性預金の預入が純額で3億32百万円（前年同期比3億97百万円増）あったこと、および投資有価証券の取得による支出が3億18百万円（前年同期比3億3百万円増）あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億34百万円（前年同期比51百万円減）となりました。これは主に借入金全体として50百万円減少したこと、および配当金の支払いが2億88百万円（前年同期比55百万円増）あったこと等によるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	67.9	72.2	71.6	74.4	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	172.3	222.1	369.0	229.0	143.4
債務償還年数(年)	1.1	1.5	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	40.2	114.0	143.8	190.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
なお、平成16年3月期末株価終値は株式分割の権利落後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。また、平成18年3月期末株価終値は株式分割の権利落後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じてグループ内における貸付や銀行からの借入等のいくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしております。それに伴い、電子基板の製造業界においては企業間競争がグローバル化するとともに、世界規模での事業の統廃合が進んでおります。

このような環境の下、当社は国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に生産・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大なマーケットに成長しつつある中国、さらには東アジア市場への販売により一層力を注いでまいります。

当社グループの競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化、高密度化のための市場ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。

また、日本国内の最先端電子基板市場における競争力を高めるために、高品質な新製品の信頼性を向上し量産の安定を図るべく、国内の生産設備の整備拡充にも努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は7億64百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

MEC TAIWAN COMPANY LTD.の新工場建設

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の新工場建設

当社西宮工場と長岡工場での生産設備の増強

当社研究所の分析装置の購入

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)(注)2	その他設備	1,884	31,657	30,300	-	63,842	45
研究所 (兵庫県尼崎市)(注)2	研究開発施設設備	516,577	96,973	42,062	-	655,613	53
東京営業所 (東京都立川市)(注)2	その他設備	1,679	27,979	2,715	-	32,375	12
長岡工場(新潟営業所) (新潟県長岡市)	薬品生産設備等	254,103	125,573	11,271	339,036 (20)	729,984	15
西宮工場 (兵庫県西宮市)	薬品生産設備	130,533	55,603	10,657	386,000 (4)	582,794	20
合計		904,778	337,787	97,009	725,036 (24)	2,064,611	145

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成19年4月1日から平成20年3月31日までの年間賃借料は44,712千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国台湾省 桃園縣	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	324,823	14,069	78,954	526,699 (7)	944,546	22
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	電子基板資材	運搬具	-	650	-	-	650	3
MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.	中華人民共和国 広東省珠海市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	49,539	34,307	13,689	-	97,536	31
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	-	20,574	10,062	-	30,637	22
MEC EUROPE NV.	ベルギー王国 アントワープ市	電子基板資材	事務所・ 工場	58,983	31,672	1,567	35,014 (5)	127,237	17
合計				433,346	101,274	104,273	561,713 (12)	1,200,608	95

- (注) 1 MEC TAIWAN COMPANY LTD. は土地および建物を賃借しております。平成19年1月1日から平成19年12月31日までの年間賃借料は17,348千円であります。賃借している土地の面積は1,907.28㎡であります。
- 2 MEC (HONG KONG) LTD. は建物を賃借しており、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの年間賃借料は4,378千円であります。
- 3 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. は土地および建物を賃借しております。平成19年1月1日から平成19年12月31日までの年間賃借料は10,524千円であります。賃借している土地の面積は4,009㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。平成21年3月期は、新製品開発体制の一層の強化を図るために分析・試験装置を増設いたします。営業関連では顧客に新製品薬液の試用を促進する目的で営業用貸与機械の製作を計画しております。また、これら施策による販売量拡大に対応するため、効率的な生産を行うための設備を導入いたします。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	研究所 兵庫県尼崎市	分析・ 試験装置	111,000	-	自己資金	平成20年5月	平成20年12月	開発力向上
	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	営業用 貸与機械	149,000	-	自己資金	平成20年5月	平成21年1月	販売促進
	生産センター 兵庫県西宮市 新潟県長岡市	製造設備	147,000	-	自己資金	平成20年4月	平成21年1月	生産能力向上
子会社	MEC CHINA SPECIALTY PROD UCTS(SUZHOU)CO.,LTD 中華人民共和国江蘇省蘇州市	事務所・工場	378,000	273,988	自己資金	平成19年4月	平成20年5月	生産能力向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,371,392	20,371,392	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)	
計	20,371,392	20,371,392		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	5,092,848	10,185,696		594,142		446,358
平成18年4月1日 (注)2	10,185,696	20,371,392		594,142		446,358

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	25	42	59	2	3,117	3,288	
所有株式数(単元)		64,313	1,177	13,565	27,487	15	97,140	203,697	1,692
所有株式数の割合(%)		31.57	0.58	6.66	13.49	0.01	47.69	100.00	

(注)1 自己株式33株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,978	9.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,538	7.55
前田 耕作	大阪府吹田市	1,433	7.03
川邊 豊	大阪府豊中市	853	4.18
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウン ト 常任代理人 (ゴールドマン・サックス証券(株))	85 BROAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	829	4.07
(有)ケイ・エム・ビジネス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	800	3.92
小林 義雄	兵庫県芦屋市	788	3.87
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバ ス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH,PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	696	3.42
前田 和夫	兵庫県芦屋市	659	3.23
日興シティ信託銀行(株)(投信 口)	東京都品川区東品川2-3-14 シティグループセンター	601	2.95
計		10,179	49.96

(注) 出資比率は自己株式数(33株)を控除して算出しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,369,700	203,697	
単元未満株式	普通株式 1,692		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,371,392		
総株主の議決権		203,697	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	33		33	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金1,009,422,537円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成20年5月21日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は10円とし、既に実施済みの中間配当金6円を合わせ年間1株当たり16円とさせていただきます。期末配当金の総額は203,713,590円です。また、別途積立金に400,000,000円を処分し、残額の405,708,947円を次期繰越利益とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	122,228	6
平成20年5月21日 取締役会決議	203,713	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,400 ?1,285	2,720	3,750 ?1,780	2,350	1,396
最低(円)	620 ?1,280	1,163	1,410 ?1,517	1,126	658

(注) 1 最高・最低株価は、第35期、第36期、第37期および第38期の平成18年4月から平成19年2月は東京証券取引所市場第二部、第38期の平成19年3月および第39期は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ?印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,270	1,365	1,396	1,327	1,204	981
最低(円)	1,170	1,124	1,111	1,069	971	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年2月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月	三菱重工業(株)入社 当社入社 社長室室長 取締役社長室室長 常務取締役 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) MEC EUROPE NV.代表取締役会 長 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役社長(現任) MEC USA SPECIALTY PRODUC TS INC.最高経営責任者(現任) MEC (HONG KONG) LTD.代表取 締役(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)3	659
取締役	専務執行役員	内野 登一	昭和23年2月4日生	昭和41年4月 昭和46年4月 昭和53年5月 平成4年4月 平成7年5月 平成7年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月	(株)梅田ネームプレート製作所入 社 (株)森ネームプレート製作所入 社 当社入社 東京営業部部長 取締役 取締役大阪営業部長 取締役営業本部長 取締役研究開発本部長 常務取締役 専務取締役 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	130
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和51年4月 昭和54年3月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	東レ(株)入社 日産サニー佐賀販売(株)入社 (有)秀和運輸入社 当社入社 新潟営業部部長 社長室室長 社長室室長兼機械部部長 機械部部長 取締役機械部部長 取締役営業本部長 執行役員営業本部長 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 非常勤		岩倉 襄	昭和21年 8月13日生	昭和59年 8月 平成 7年 7月 平成10年10月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 9月	和光証券(株)(現新光証券(株))入 社 和光アメリカ出向 同社執行副社長 和光スイスバンク出向 同社取締役社長 スパークス投資顧問(株) (現スパークス・アセット・マ ネジメント(株)) 取締役 同社監査役 同社監査役退任 当社取締役(現任) プレステージ・アセット・マネ ジメント証券(株) 常務取締役(現任)	(注)3	3	
監査役 常勤		藤山 正人	昭和23年11月 9日生	昭和47年 4月 昭和54年 6月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月	(株)ネオス入社 当社入社 研究開発部部长 製造部部长 製造本部付理事 監査役(現任)	(注)4	143	
監査役 非常勤		関川 正之	昭和30年 1月31日生	昭和52年 4月 昭和60年 7月 昭和62年12月 平成 3年 4月 平成15年 6月	白麦米(株)入社 ソーケンマネジメント(株)入社 (株)コスモ経営 取締役 (株)エム・アール・エス代表取締 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	7	
監査役 非常勤		八田 伸	昭和19年 6月19日生	昭和43年 4月 昭和61年 1月 昭和64年 1月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成19年 6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 同行メキシコ駐在員事務所長 同行検査部検査役 太陽鉄工(株)取締役経理部長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								973

(注) 1 取締役 岩倉襄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 関川正之および八田伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結から 1年間。

4 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結から 4年間。

5 平成19年 6月22日開催の定時株主総会の終結から 4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で確かな情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

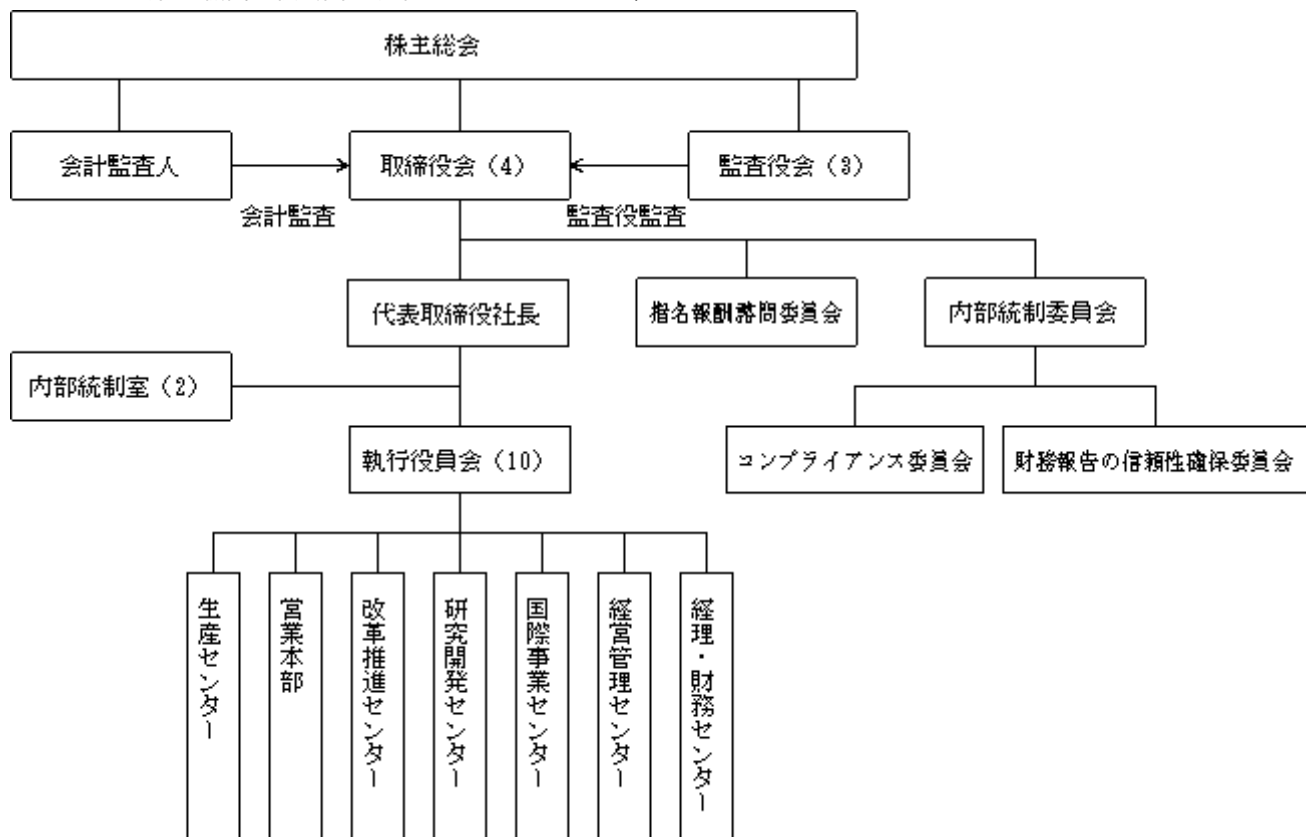
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。取締役会は4名で構成され、業務執行は10名の執行役員（うち3名は取締役兼務）により実施されております。経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役4名のうち1名は社外取締役、監査役3名のうち2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。

また、当社は平成15年6月より取締役・執行役員の選任・解任や報酬算定等の審議を行う指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は社内・社外取締役、社外監査役各1名ずつの3名で構成されております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) ()内の数値は人数(当事業年度末現在)を表しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項

取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため

の体制

また、平成20年4月より実施の「財務報告のための内部統制」（金融商品取引法）につきましても、既存の内部統制システムの再点検に基づく体制強化を中心に整備を進めることにより制度施行に備えました。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。

監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は8回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大西寛文、中村基夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 7名、その他 2名

社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を招聘しておりますが、3名とも就任前に当社の役員または使用人になつたことが無い外部からの招聘であり、客観的立場で機能しております。また、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理の整備の状況

当社は平成15年10月よりリスク管理業務を担当する改革推進センターを設置したほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬の総額

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に支払った報酬の総額は、次のとおりであります。

取締役4名（うち社外取締役1名） 122百万円（うち社外取締役 7百万円）

監査役3名（うち社外監査役2名） 25百万円（うち社外監査役 10百万円）

取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、法人税法第34条第1項に定める利益連動給与に該当する取締役報酬を採用しており、当該事業年度に関する定時株主総会終結後1ヶ月以内に支給することとしております。なお、次の算定方法は、従前の算定方法を一部見直し、平成21年3月期に係る利益連動給与から適用する算定方法であります。

取締役報酬の構成

当社の取締役報酬は、毎月払いの「定時同額給与」と年1回払いの「利益連動給与」によって構成します。(ただし、社外取締役については定時同額給与のみ。)

利益連動給与の算定方法

(イ) 算定のしくみおよび手順

- a 当該事業年度の連結経常利益の前期経常利益に対する増減率に基づき、当該事業年度に係る利益連動給与総額を次表により算出します。

[前期比増益の場合]

単位：千円

連結経常利益増加率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増加率	-0%	+10%	+20%	+30%	+40%
利益連動給与総額	18,900	20,790	22,680	24,570	26,460
連結経常利益増加率	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満
標準額に対する増加率	+50%	+60%	+70%	+80%	+90%
利益連動給与総額	28,350	30,240	32,130	34,020	35,910
連結経常利益増加率	100%以上				
標準額に対する増加率	+100%				
利益連動給与総額	37,800				

[前期比減益の場合]

単位：千円

連結経常利益減少率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増減率	-15%	-30%	-45%	-60%	-80%
利益連動給与総額	16,065	13,230	10,395	7,560	3,780
連結経常利益減少率	50%以上				
標準額に対する増減率	-100%				
利益連動給与総額	0				

- b 次表の役員別配分ウエイト表により、前項で算出した利益連動報酬総額を執行役員役員別に配分し、個別支給額を決定します。

[役員別配分ウエイト表]

執行役員位	配分ウエイト
取締役兼社長執行役員	150
取締役兼専務執行役員	125
取締役兼常務執行役員	100

(ロ) 対象者

当該事業年度末日において執行役員兼務取締役の地位にある者全員を対象とします。また、執行役員役員位は、前事業年度に関する定時株主総会終結後最初に開催する取締役会終結時における役員位とします。

(ハ) 利益連動報酬の限度額

(イ)に定める算定方法により、取締役の利益連動報酬の限度額は次のとおりとなります。

取締役兼社長執行役員	15,120千円
取締役兼専務執行役員	12,600千円
取締役兼常務執行役員	10,080千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和20年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、21百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は5百万円であり、内容は同監査法人に対する財務報告のための内部統制に関する助言業務委託であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,591,240		3,667,056
2 受取手形及び売掛金	2		2,142,442		2,654,855
3 有価証券			50,000		50,000
4 たな卸資産			495,312		496,255
5 繰延税金資産			118,610		125,916
6 その他			58,442		66,793
貸倒引当金			12,831		14,295
流動資産合計			6,443,216	61.2	7,046,582
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,192,701		2,582,617	
減価償却累計額		1,146,438	1,046,263	1,244,493	1,338,124
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,344,085		1,409,265	
減価償却累計額		876,773	467,311	970,203	439,062
(3) 工具器具及び備品		409,256		540,761	
減価償却累計額		304,227	105,028	339,938	200,822
(4) 土地	1		1,306,678		1,286,750
(5) 建設仮勘定			212,136		280,856
有形固定資産合計			3,137,417	29.8	3,545,615
2 無形固定資産					
(1) のれん			27,531		20,872
(2) その他			71,446		57,589
無形固定資産合計			98,978	0.9	78,461
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			601,616		656,440
(2) その他			270,763		261,277
貸倒引当金			21,574		9,672
投資その他の資産合計			850,805	8.1	908,046
固定資産合計			4,087,201	38.8	4,532,123
資産合計			10,530,418	100.0	11,578,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	780,128		999,500
2		短期借入金	130,000		480,000
3		1年以内返済予定長期借入金	400,000		
4		未払金	268,342		332,821
5		未払費用	73,054		85,778
6		未払法人税等	317,335		298,856
7		賞与引当金	127,475		154,752
8		役員賞与引当金	21,406		
9		その他	156,214		99,636
		流動負債合計	2,273,956	21.6	2,451,345
固定負債					
1		繰延税金負債	321,520		270,936
2		その他	103,830		110,256
		固定負債合計	425,350	4.0	381,193
		負債合計	2,699,307	25.6	2,832,538
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	594,142	5.6	594,142
2		資本剰余金	446,358	4.2	446,358
3		利益剰余金	6,397,168	60.8	7,503,558
4		自己株式	47	0.0	47
		株主資本合計	7,437,621	70.6	8,544,011
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	250,563	2.4	94,013
2		為替換算調整勘定	142,925	1.4	108,143
		評価・換算差額等合計	393,489	3.8	202,156
		純資産合計	7,831,111	74.4	8,746,167
		負債純資産合計	10,530,418	100.0	11,578,706

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,823,706	100.0		9,115,964	100.0
売上原価	2		2,933,447	37.5		3,615,697	39.7
売上総利益			4,890,259	62.5		5,500,266	60.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,105,860	39.7		3,396,596	37.2
営業利益			1,784,398	22.8		2,103,670	23.1
営業外収益							
1 受取利息		14,413			26,648		
2 受取配当金		3,181			6,849		
3 機械賃貸収入		15,651			11,525		
4 為替差益		3,288					
5 その他		20,776	57,311	0.7	14,638	59,661	0.7
営業外費用							
1 支払利息		9,031			7,862		
2 投資有価証券評価損		2,660					
3 賃貸機械賃借料		15,675			10,875		
4 為替差損					67,839		
5 その他		14,065	41,433	0.5	18,949	105,527	1.2
経常利益			1,800,277	23.0		2,057,804	22.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	987	987	0.0	2,499	2,499	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	505			1,065		
2 固定資産除却損	5	11,941	12,447	0.1	15,535	16,601	0.2
税金等調整前当期純利益			1,788,817	22.9		2,043,703	22.4
法人税、住民税及び 事業税		559,303			568,109		
法人税等調整額		45,362	604,665	7.8	49,132	617,241	6.8
当期純利益			1,184,152	15.1		1,426,461	15.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	5,472,012		6,512,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			132,414		132,414
剰余金の配当（中間）			101,856		101,856
取締役賞与（注）			15,700		15,700
当期純利益			1,184,152		1,184,152
その他			9,025		9,025
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			925,155	47	925,108
平成19年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	296,057	67,437	363,495	6,876,008
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				132,414
剰余金の配当（中間）				101,856
取締役賞与（注）				15,700
当期純利益				1,184,152
その他				9,025
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	45,494	75,488	29,994	29,994
連結会計年度中の変動額合計（千円）	45,494	75,488	29,994	955,102
平成19年3月31日 残高（千円）	250,563	142,925	393,489	7,831,111

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			305,570		305,570
当期純利益			1,426,461		1,426,461
その他			14,500		14,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,106,389		1,106,389
平成20年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	7,503,558	47	8,544,011

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	250,563	142,925	393,489	7,831,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				305,570
当期純利益				1,426,461
その他				14,500
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	156,550	34,782	191,333	191,333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	156,550	34,782	191,333	915,056
平成20年3月31日 残高(千円)	94,013	108,143	202,156	8,746,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,788,817	2,043,703
減価償却費		268,584	325,427
貸倒引当金の増減()額		11,361	1,935
賞与引当金の増加額		7,735	27,277
役員賞与引当金の増減()額		21,406	21,406
受取利息及び受取配当金		17,595	33,498
支払利息		9,031	7,862
投資有価証券評価損		2,660	
売上債権の増()減額		26,471	519,978
たな卸資産の増加額		101,047	11,864
仕入債務の増減()額		26,603	182,877
取締役賞与の支払額		15,700	
その他		59,484	133,254
小計		2,034,606	2,131,719
利息及び配当金の受取額		17,182	33,673
利息の支払額		10,223	8,221
法人税等の支払額		571,684	590,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469,881	1,566,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1,060,190	1,355,969
定期預金の払戻しによる収入		1,125,536	1,023,753
有形固定資産の取得による支出		866,107	789,985
有形固定資産の売却による収入		2,380	5,287
無形固定資産の取得による支出		9,900	6,991
投資有価証券の取得による支出		14,917	318,555
その他		2,039	5,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		821,158	1,447,517

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	480,000
短期借入金の返済による支出		247,595	130,000
長期借入金の返済による支出			400,000
配当金の支払額		232,908	288,479
少数株主への配当金の支払額		1,738	
その他		3,591	4,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		385,834	334,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,177	26,253
現金及び現金同等物の増減()額		280,066	240,808
現金及び現金同等物の期首残高		2,753,189	3,033,255
現金及び現金同等物の期末残高		3,033,255	2,792,447

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 同左 製品(薬品) 同左</p> <p>製品(機械) 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	4～7年	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	4～7年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具及び備品	4～7年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具及び備品	4～7年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 前連結会計年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。 なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,831,111千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,772千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,267千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,478千円	機械装置及び運搬具	13,397千円	土地	32,896千円	合計	110,772千円	受取手形	28,267千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,025千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>2</p>	建物及び構築物	58,983千円	機械装置及び運搬具	13,027千円	土地	35,014千円	合計	107,025千円
建物及び構築物	64,478千円																		
機械装置及び運搬具	13,397千円																		
土地	32,896千円																		
合計	110,772千円																		
受取手形	28,267千円																		
建物及び構築物	58,983千円																		
機械装置及び運搬具	13,027千円																		
土地	35,014千円																		
合計	107,025千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">695,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">673,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">488,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、693,313千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,941千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	695,267千円	研究開発費	673,654千円	荷造・運搬費	488,076千円	賞与引当金繰入額	67,524千円	役員賞与引当金繰入額	21,406千円	機械装置及び運搬具	987千円	機械装置及び運搬具	489千円	工具器具及び備品	16千円	合計	505千円	建物及び構築物	570千円	機械装置及び運搬具	4,632千円	工具器具及び備品	2,052千円	無形固定資産「その他」	4,242千円	投資その他の資産「その他」	444千円	合計	11,941千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">749,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">759,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">541,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,291千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、759,563千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,535千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	749,902千円	研究開発費	759,563千円	荷造・運搬費	541,128千円	賞与引当金繰入額	84,291千円	機械装置及び運搬具	2,499千円	機械装置及び運搬具	1,029千円	工具器具及び備品	36千円	合計	1,065千円	建物及び構築物	4,076千円	機械装置及び運搬具	9,000千円	工具器具及び備品	2,459千円	合計	15,535千円
給料・賞与	695,267千円																																																						
研究開発費	673,654千円																																																						
荷造・運搬費	488,076千円																																																						
賞与引当金繰入額	67,524千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	21,406千円																																																						
機械装置及び運搬具	987千円																																																						
機械装置及び運搬具	489千円																																																						
工具器具及び備品	16千円																																																						
合計	505千円																																																						
建物及び構築物	570千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,632千円																																																						
工具器具及び備品	2,052千円																																																						
無形固定資産「その他」	4,242千円																																																						
投資その他の資産「その他」	444千円																																																						
合計	11,941千円																																																						
給料・賞与	749,902千円																																																						
研究開発費	759,563千円																																																						
荷造・運搬費	541,128千円																																																						
賞与引当金繰入額	84,291千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,499千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,029千円																																																						
工具器具及び備品	36千円																																																						
合計	1,065千円																																																						
建物及び構築物	4,076千円																																																						
機械装置及び運搬具	9,000千円																																																						
工具器具及び備品	2,459千円																																																						
合計	15,535千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,185,696	10,185,696		20,371,392
合計	10,185,696	10,185,696		20,371,392
自己株式				
普通株式(注)2		33		33
合計		33		33

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	101,856	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392			20,371,392
合計	20,371,392			20,371,392
自己株式				
普通株式		33		33
合計		33		33

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	122,228	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,591,240千円	現金及び預金勘定	3,667,056千円
有価証券勘定	50,000千円	有価証券勘定	50,000千円
計	3,641,240千円	計	3,717,056千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	607,985千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	924,608千円
現金及び現金同等物	3,033,255千円	現金及び現金同等物	2,792,447千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,680	599,874	422,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	177,680	599,874	422,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485	400	85
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	485	400	85
合計		178,165	600,274	422,109

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,993	465,892	227,898
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,993	465,892	227,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,727	189,207	69,520
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,727	189,207	69,520
合計		496,721	655,099	158,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	708,135千円
(2) 年金資産	558,765千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	149,370千円
(4) 未認識数理計算上の差異	24,934千円
(5) 未認識過去勤務債務	184,115千円
(6) 貸借対照表計上額純額	9,811千円
(7) 前払年金費用	9,811千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	44,311千円
(2) 利息費用	10,170千円
(3) 期待運用収益	9,929千円
(4) 数理計算上の差異	3,845千円
(5) 過去勤務債務	4,720千円
小計	45,427千円
(6) 厚生年金基金拠出金	28,285千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	9,602千円
退職給付費用合計	83,314千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は651,088千円であります。

6 退職年金制度の改定

当社は、平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行いたしました。

この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出

型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、平成19年4月1日より「日本プリント回路工業厚生年金基金」から「日本電子回路厚生年金基金」へ名称を変更いたしました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	60,546,789千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064千円
差引額	10,145,725千円

制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 1.066%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141,034千円及び剰余金13,286,759千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,521千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	790,160千円
(2) 年金資産	545,038千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	245,122千円
(4) 未認識数理計算上の差異	88,729千円
(5) 未認識過去勤務債務	165,232千円
(6) 貸借対照表計上額純額	8,838千円
(7) 前払年金費用	8,838千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用	62,974千円
(2) 利息費用	13,656千円
(3) 期待運用収益	11,175千円
(4) 数理計算上の差異	5,136千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	79,203千円
(6) 厚生年金基金拠出金	29,459千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,317千円
退職給付費用合計	119,981千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,805千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,825千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">36,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,610千円</td> </tr> </table> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,706千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,108千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,795千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,086千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">171,545千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">202,303千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,520千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	51,805千円	未払事業税	18,825千円	たな卸資産未実現利益	36,064千円	その他	11,914千円	繰延税金資産合計	118,610千円	未払役員退職慰労金	17,706千円	投資有価証券	20,108千円	子会社繰越欠損金	53,709千円	その他	19,270千円	小計	110,795千円	評価性引当額	53,709千円	繰延税金資産合計	57,086千円	その他有価証券評価差額金	171,545千円	海外子会社留保利益	202,303千円	前払年金費用	3,987千円	その他	770千円	繰延税金負債合計	378,606千円	繰延税金負債の純額	321,520千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">30,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,916千円</td> </tr> </table> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,751千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,881千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,666千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,785千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,364千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">268,945千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,936千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,891千円	未払事業税	19,522千円	たな卸資産未実現利益	30,551千円	その他	12,951千円	繰延税金資産合計	125,916千円	未払役員退職慰労金	17,300千円	投資有価証券	18,751千円	子会社繰越欠損金	53,881千円	販売促進費	21,195千円	その他	9,538千円	小計	120,666千円	評価性引当額	53,881千円	繰延税金資産合計	66,785千円	その他有価証券評価差額金	64,364千円	海外子会社留保利益	268,945千円	前払年金費用	3,592千円	その他	819千円	繰延税金負債合計	337,722千円	繰延税金負債の純額	270,936千円
賞与引当金	51,805千円																																																																										
未払事業税	18,825千円																																																																										
たな卸資産未実現利益	36,064千円																																																																										
その他	11,914千円																																																																										
繰延税金資産合計	118,610千円																																																																										
未払役員退職慰労金	17,706千円																																																																										
投資有価証券	20,108千円																																																																										
子会社繰越欠損金	53,709千円																																																																										
その他	19,270千円																																																																										
小計	110,795千円																																																																										
評価性引当額	53,709千円																																																																										
繰延税金資産合計	57,086千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	171,545千円																																																																										
海外子会社留保利益	202,303千円																																																																										
前払年金費用	3,987千円																																																																										
その他	770千円																																																																										
繰延税金負債合計	378,606千円																																																																										
繰延税金負債の純額	321,520千円																																																																										
賞与引当金	62,891千円																																																																										
未払事業税	19,522千円																																																																										
たな卸資産未実現利益	30,551千円																																																																										
その他	12,951千円																																																																										
繰延税金資産合計	125,916千円																																																																										
未払役員退職慰労金	17,300千円																																																																										
投資有価証券	18,751千円																																																																										
子会社繰越欠損金	53,881千円																																																																										
販売促進費	21,195千円																																																																										
その他	9,538千円																																																																										
小計	120,666千円																																																																										
評価性引当額	53,881千円																																																																										
繰延税金資産合計	66,785千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	64,364千円																																																																										
海外子会社留保利益	268,945千円																																																																										
前払年金費用	3,592千円																																																																										
その他	819千円																																																																										
繰延税金負債合計	337,722千円																																																																										
繰延税金負債の純額	270,936千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社新規設立時優遇税制</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>海外税率差額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久差異	0.9%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.3%	海外子会社所得留保課税	1.5%	海外子会社新規設立時優遇税制	5.1%	海外子会社配当金	4.5%	海外税率差額	6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社所得留保課税</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社新規設立時優遇税制</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>海外税率差額</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久差異	0.3%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.2%	海外子会社所得留保課税	1.4%	海外子会社新規設立時優遇税制	6.9%	海外子会社配当金	5.0%	海外税率差額	8.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																										
交際費等永久差異	0.9%																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																										
試験研究費控除	3.3%																																																																										
海外子会社所得留保課税	1.5%																																																																										
海外子会社新規設立時優遇税制	5.1%																																																																										
海外子会社配当金	4.5%																																																																										
海外税率差額	6.5%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
交際費等永久差異	0.3%																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																										
試験研究費控除	3.2%																																																																										
海外子会社所得留保課税	1.4%																																																																										
海外子会社新規設立時優遇税制	6.9%																																																																										
海外子会社配当金	5.0%																																																																										
海外税率差額	8.1%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,181	2,839,725	705,799		7,823,706		7,823,706
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,190,859	931	1,600		1,193,391	(1,193,391)	
計	5,469,041	2,840,657	707,399		9,017,098	(1,193,391)	7,823,706
営業費用	4,057,955	1,890,895	632,866	571	6,582,288	(542,981)	6,039,307
営業利益 (または営業損失)	1,411,085	949,762	74,532	(571)	2,434,809	(650,410)	1,784,398
資産	5,533,073	3,445,488	369,604	8,966	9,357,132	1,173,285	10,530,418

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610,125千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,354,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,198,879	3,226,325	690,759		9,115,964		9,115,964
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,390,340	480	831		1,391,652	(1,391,652)	
計	6,589,219	3,226,806	691,590		10,507,616	(1,391,652)	9,115,964
営業費用	5,124,315	2,041,392	642,433	640	7,808,781	(796,487)	7,012,294
営業利益 (または営業損失)	1,464,904	1,185,413	49,157	(640)	2,698,834	(595,164)	2,103,670
資産	5,900,711	4,238,691	400,804	5,907	10,546,116	1,032,590	11,578,706

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は607,061千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,264,949千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,044,160	631,843	16,874	3,692,879
連結売上高（千円）				7,823,706
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	8.1	0.2	47.2

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
欧州：オーストリア、ドイツ、イタリア
その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,475,280	563,353	27,106	4,065,740
連結売上高（千円）				9,115,964
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.1	6.2	0.3	44.6

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
欧州：ドイツ、スペイン、イタリア
その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者 (注)2	前田耕作			当社 相談役	直接 8.26%			顧問業務の委 嘱(注)1	千円 4,800		

（注）1 平成18年6月23日付で相談役に就任いたしました。報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者 (注)2	前田耕作			当社 相談役	直接 7.03%			顧問業務の委 嘱(注)1	千円 2,400		

（注）1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	384円42銭	429円34銭
1株当たり当期純利益金額	58円13銭 当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報について は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 336円76銭 1株当たり当期純利益金額 47円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載していません。	70円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,184,152	1,426,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,184,152	1,426,461
期中平均株式数(株)	20,371,385	20,371,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	480,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	530,000	480,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,990,315		1,910,650
2 受取手形	3		387,194		481,723
3 売掛金	1		1,200,175		1,441,014
4 有価証券			50,000		50,000
5 商品			15,560		1,489
6 製品			90,935		84,982
7 原材料			119,130		110,777
8 貯蔵品			3,965		7,833
9 前払費用			15,889		8,004
10 繰延税金資産			80,324		94,046
11 未収入金	1		198,046		251,899
12 その他			6,197		11,316
貸倒引当金			9,070		11,660
流動資産合計			4,148,666	52.8	4,442,079
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,758,072		1,786,497	
減価償却累計額		885,207	872,864	932,961	853,535
(2) 構築物		160,673		160,282	
減価償却累計額		102,670	58,002	109,040	51,242
(3) 機械及び装置	2	988,235		1,023,887	
減価償却累計額		648,745	339,489	705,129	318,757
(4) 車両運搬具		51,170		51,447	
減価償却累計額		31,026	20,144	32,416	19,030
(5) 工具器具及び備品	2	303,470		358,896	
減価償却累計額		230,537	72,933	261,887	97,009
(6) 土地			725,036		725,036
(7) 建設仮勘定			1,463		1,463
有形固定資産合計			2,089,934	26.6	2,066,074

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			29,380		29,380
(2) ソフトウェア			38,061		25,202
(3) その他			2,746		2,590
無形固定資産合計			70,187	0.9	57,173
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			601,616		656,440
(2) 関係会社株式			687,983		687,983
(3) 出資金			105		105
(4) 長期貸付金			4,056		
(5) 従業員長期貸付金			2,203		1,746
(6) 関係会社長期貸付金			111,160		84,000
(7) 破産更生債権等			38,784		32,366
(8) 長期前払費用			1,098		895
(9) 繰延税金資産					56,664
(10) 差入保証金			65,460		
(11) 保険積立金			132,545		132,545
(12) 会員権			14,500		
(13) その他					88,902
貸倒引当金			115,831		114,149
投資その他の資産合計			1,543,681	19.7	1,627,498
固定資産合計			3,703,804	47.2	3,750,746
資産合計			7,852,470	100.0	8,192,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形		506,855		657,829
2	買掛金		182,086		238,345
3	短期借入金		130,000		480,000
4	1年以内返済予定長期借入金		400,000		
5	未払金		127,079		266,688
6	未払費用		43,112		42,478
7	未払法人税等		177,634		137,178
8	未払消費税等		17,090		
9	預り金		24,272		21,331
10	賞与引当金		127,475		154,752
11	役員賞与引当金		21,406		
12	設備関係支払手形		91,977		
13	設備関係未払金		79,713		
14	その他		89		39,298
	流動負債合計		1,928,792	24.5	2,037,901
固定負債					
1	繰延税金負債		61,489		
2	その他		46,771		47,477
	固定負債合計		108,261	1.4	47,477
	負債合計		2,037,054	25.9	2,085,379
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		594,142	7.6	594,142
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	446,358			446,358
	資本剰余金合計		446,358	5.7	446,358
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	63,557			63,557
(2)	その他利益剰余金				
	別途積立金	3,600,000			3,900,000
	繰越利益剰余金	860,841			1,009,422
	利益剰余金合計		4,524,398	57.6	4,972,980
4	自己株式		47	0.0	47
	株主資本合計		5,564,852	70.9	6,013,433
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		250,563	3.2	94,013
	評価・換算差額等合計		250,563	3.2	94,013
	純資産合計		5,815,416	74.1	6,107,446
	負債純資産合計		7,852,470	100.0	8,192,826

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		4,764,769			5,703,386		
2 商品売上高		274,085			462,294		
3 その他売上高		430,186	5,469,041	100.0	423,538	6,589,219	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		73,844			90,935		
(2) 当期製品仕入高		370,062			728,554		
(3) 当期製品製造原価		1,461,678			1,666,955		
(4) 他勘定受入高	2	114			2,698		
合計		1,905,698			2,489,145		
(5) 他勘定振替高	2	46,948			27,026		
(6) 製品期末たな卸高		90,935			84,881		
製品売上原価		1,767,814			2,377,237		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,284			15,560		
(2) 当期商品仕入高		267,768			406,792		
(3) 他勘定受入高	2	216			6,689		
合計		269,269			429,042		
(4) 他勘定振替高	2				19		
(5) 商品期末たな卸高		15,560			1,489		
商品売上原価		253,708			427,532		
3 その他売上原価		219,822	2,241,345	41.0	242,738	3,047,508	46.2
売上総利益			3,227,695	59.0		3,541,711	53.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		357,075			397,126		
2 広告宣伝費		33,299					
3 貸倒引当金繰入額		6,875			3,203		
4 役員報酬		130,900			152,003		
5 給料・賞与		503,843			529,360		
6 賞与引当金繰入額		67,555			84,291		
7 役員賞与引当金繰入額		21,406					
8 退職給付費用		38,314			54,369		
9 法定福利費		59,317					
10 福利厚生費		8,994					
11 旅費交通費		115,371			142,240		
12 減価償却費		43,755			37,455		
13 研究開発費	6	673,654			759,563		
14 家賃地代		55,791					
15 顧問料		93,173			83,678		
16 その他		217,407	2,426,736	44.4	440,575	2,683,868	40.8
営業利益			800,959	14.6		857,842	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5,970			5,338		
2 有価証券利息		171			244		
3 受取配当金	1	201,036			258,471		
4 為替差益		1,399					
5 その他		6,264	214,842	3.9	5,535	269,590	4.1
営業外費用							
1 支払利息		5,746			6,055		
2 貸倒引当金繰入額		2,737			1,929		
3 投資有価証券評価損		2,660					
4 為替差損					64,631		
5 その他		1,177	12,321	0.2	287	72,904	1.1
経常利益			1,003,480	18.3		1,054,527	16.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	19	19	0.0	241	241	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	489			1,007		
2 固定資産除却損	5	10,249	10,738	0.1	14,306	15,313	0.2
税引前当期純利益			992,762	18.2		1,039,455	15.8
法人税、住民税及び事業税		325,777			310,000		
法人税等調整額		2,464	328,241	6.0	24,695	285,304	4.4
当期純利益			664,520	12.2		754,151	11.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	913,541	62.5	1,060,774	63.6
労務費		226,853	15.5	248,769	14.9
経費		321,283	22.0	357,411	21.5
当期総製造費用		1,461,678	100.0	1,666,955	100.0
当期製品製造原価		1,461,678		1,666,955	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,116千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>65,742千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>24,181千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>17,129千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用しております。</p>	減価償却費	83,116千円	運搬費	65,742千円	修繕費	24,181千円	水道光熱費	17,129千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,701千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>86,894千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,348千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>19,840千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	93,701千円	運搬費	86,894千円	修繕費	19,348千円	水道光熱費	19,840千円
減価償却費	83,116千円																
運搬費	65,742千円																
修繕費	24,181千円																
水道光熱費	17,129千円																
減価償却費	93,701千円																
運搬費	86,894千円																
修繕費	19,348千円																
水道光熱費	19,840千円																

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
修理原価		26,699	24,457
原料売上原価		193,122	218,281
その他売上原価合計		219,822	242,738

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849		5,150,350
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（注）					300,000	300,000			
剰余金の配当（注）						132,414	132,414		132,414
剰余金の配当（中間）						101,856	101,856		101,856
取締役賞与金（注）						15,700	15,700		15,700
当期純利益						664,520	664,520		664,520
自己株式の取得								47	47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）					300,000	114,549	414,549	47	414,501
平成19年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	47	5,564,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	296,057	296,057	5,446,408
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			
剰余金の配当（注）			132,414
剰余金の配当（中間）			101,856
取締役賞与金（注）			15,700
当期純利益			664,520
自己株式の取得			47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	45,494	45,494	45,494
事業年度中の変動額合計（千円）	45,494	45,494	369,007
平成19年3月31日 残高（千円）	250,563	250,563	5,815,416

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	47	5,564,852
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000			

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
剰余金の配当						305,570	305,570		305,570
当期純利益						754,151	754,151		754,151
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）					300,000	148,581	448,581		448,581
平成20年3月31日 残高 （千円）	594,142	446,358	446,358	63,557	3,900,000	1,009,422	4,972,980	47	6,013,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	250,563	250,563	5,815,416
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			305,570
当期純利益			754,151
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	156,550	156,550	156,550
事業年度中の変動額合計 （千円）	156,550	156,550	292,030
平成20年3月31日 残高 （千円）	94,013	94,013	6,107,446

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品.....総平均法による原価法 製品(薬品)...総平均法による原価法 製品(機械)...個別法による原価法 原材料.....総平均法による低価法	商品.....同左 製品(薬品)...同左 製品(機械)...同左 原材料.....同左 貯蔵品.....総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) (追加情報) 前事業年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上してはありましたが、当事業年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。 なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,815,416千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「設備関係未払金」は、前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備関係未払金」は35,272千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで「差入保証金」「会員権」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は65,563千円、「会員権」は14,500千円であります。 前事業年度まで「未払消費税等」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「未払消費税等」は22,866千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「設備関係未払金」は64,873千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は39,063千円であります。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで販売費及び一般管理費の区分で掲記しておりました「広告宣伝費」「法定福利費」「福利厚生費」「家賃地代」については、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「その他」に含めた金額は「広告宣伝費」40,472千円、「法定福利費」58,743千円、「福利厚生費」9,100千円、「家賃地代」56,402千円あります。

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 146,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 197,855千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 28,267千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 204,292千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 251,621千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳 同左</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上高 1,078,827千円	売上高 1,268,612千円
受取配当金 197,855千円	受取配当金 251,621千円
2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。
(製品他勘定受入高)	(製品他勘定受入高)
固定資産からの受入高 114千円	その他振替高 2,698千円
(製品他勘定振替高)	(製品他勘定振替高)
販売促進費等振替高 10,232千円	販売促進費等振替高 8,485千円
固定資産振替高 18,277千円	固定資産振替高 16,081千円
原材料振替高 7,490千円	原材料振替高 2,217千円
その他振替高 10,948千円	その他振替高 242千円
合計 46,948千円	合計 27,026千円
(商品他勘定受入高)	(商品他勘定受入高)
固定資産からの受入高 216千円	固定資産からの受入高 6,446千円
	その他振替高 242千円
	合計 6,689千円
	(商品他勘定振替高)
	販売促進費等振替高 19千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 19千円	車両運搬具 241千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 489千円	車両運搬具 1,007千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 570千円	建物 3,006千円
機械及び装置 2,996千円	構築物 1,069千円
工具器具及び備品 1,995千円	機械及び装置 8,801千円
ソフトウェア 4,242千円	工具器具及び備品 1,428千円
長期前払費用 444千円	合計 14,306千円
合計 10,249千円	
6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費は693,313千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は759,563千円であ ります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	33	-	33
合計	-	33	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33	-	-	33
合計	33	-	-	33

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 51,805千円</p> <p>未払事業税 18,825千円</p> <p>その他 9,693千円</p> <p>繰延税金資産合計 80,324千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 47,646千円</p> <p>未払役員退職慰労金 17,706千円</p> <p>関係会社株式 43,466千円</p> <p>投資有価証券 20,108千円</p> <p>その他 13,048千円</p> <p>小計 141,976千円</p> <p>評価性引当額 27,933千円</p> <p>繰延税金資産合計 114,042千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 171,545千円</p> <p>前払年金費用 3,987千円</p> <p>繰延税金負債合計 175,532千円</p> <p>繰延税金負債の純額 61,489千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 62,891千円</p> <p>未払事業税 19,522千円</p> <p>その他 11,632千円</p> <p>繰延税金資産合計 94,046千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 46,617千円</p> <p>未払役員退職慰労金 17,300千円</p> <p>関係会社株式 43,466千円</p> <p>投資有価証券 18,751千円</p> <p>販売促進費 21,195千円</p> <p>その他 5,224千円</p> <p>小計 152,555千円</p> <p>評価性引当額 27,933千円</p> <p>繰延税金資産合計 124,621千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 64,364千円</p> <p>前払年金費用 3,592千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,956千円</p> <p>繰延税金資産の純額 56,664千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 1.2%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>試験研究費特別税額控除 5.9%</p> <p>外国税額控除 3.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>試験研究費特別税額控除 6.3%</p> <p>外国税額控除 7.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4%</p>

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	285円47銭	299円81銭
1株当たり当期純利益金額	32円62銭 当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度に おける1株当たり情報については以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 266円59銭 1株当たり当期純利益金額 26円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。	37円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	664,520	754,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,520	754,151
期中平均株式数(株)	20,371,385	20,371,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	54,541	213,803
(株)石井表記	50,400	128,520
日本高純度化学(株)	220	74,140
太陽インキ製造(株)	30,300	72,114
日本シイエムケイ(株)	38,936	39,208
(株)メイコー	10,000	32,300
(株)京写	90,657	21,304
太陽誘電(株)	21,211	20,617
大日本スクリーン製造(株)	47,403	19,862
凸版印刷(株)	8,963	10,362
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15	10,246
その他(7銘柄)	43,935	13,961
計	396,581	656,440

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	50,000	50,000
計	50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,758,072	38,008	9,583	1,786,497	932,961	56,158	853,535
構築物	160,673	1,079	1,470	160,282	109,040	6,770	51,242
機械及び装置	988,235	98,786	63,134	1,023,887	705,129	105,143	318,757
車両運搬具	51,170	9,169	8,893	51,447	32,416	8,247	19,030
工具器具及び備品	303,470	65,650	10,224	358,896	261,887	40,122	97,009
土地	725,036	-	-	725,036	-	-	725,036
建設仮勘定	1,463	12,000	12,000	1,463	-	-	1,463
有形固定資産計	3,988,122	224,694	105,305	4,107,510	2,041,436	216,442	2,066,074
無形固定資産							
借地権	29,380	-	-	29,380	-	-	29,380
ソフトウェア	151,150	3,980	-	155,130	129,927	16,839	25,202
その他	4,208	-	-	4,208	1,617	155	2,590
無形固定資産計	184,738	3,980	-	188,718	131,545	16,994	57,173
長期前払費用	2,250	200	-	2,450	1,554	403	895
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置：	フラットボンド2号機	13,530千円
	電気温水器	8,500千円
	フラットボンド除去処理機	8,300千円
	プレッシャークッカー	7,440千円
	自動給排装置	4,850千円
	雨水溝PH監視装置	4,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,901	16,241	4,224	11,108	125,809
賞与引当金	127,475	154,752	127,475	-	154,752
役員賞与引当金	21,406	-	21,406	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,995千円および債権回収による取崩2,113千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	971
預金の種類	
当座預金	1,041,651
普通預金	19,495
外貨普通預金	18,025
別段預金	4,786
定期預金	825,720
計	1,909,679
合計	1,910,650

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)愛工機器製作所	78,830
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	72,450
(株)大昌電子	38,460
日本サーキット工業(株)	36,488
新藤電子工業(株)	31,730
その他(アイカ電子(株)ほか)	223,763
合計	481,723

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	93,009
" 5月 "	92,816
" 6月 "	185,443
" 7月 "	75,304
" 8月 "	33,766
" 9月 "	1,383
合計	481,723

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	132,678
(株)エム・シー・エス	96,102
京セラ S L C テクノロジー(株)	65,354
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	63,533

相手先	金額（千円）
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.	60,070
その他（白石カルシウム㈱ほか）	1,023,274
合計	1,441,014

(口) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,200,175	6,830,764	6,589,925	1,441,014	82.06	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品

内訳	金額（千円）
電子基板用資材	1,489
合計	1,489

製品

内訳	金額（千円）
電子基板用薬品	75,658
電子基板用機械	9,324
合計	84,982

原材料

内訳	金額（千円）
電子基板用原料等	110,777
合計	110,777

貯蔵品

内訳	金額（千円）
研究用基板関係	7,249
回数券関係	584
合計	7,833

関係会社株式

相手先	金額（千円）
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748

相手先	金額(千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.	350,777
MEC EUROPE NV.	94,142
合計	687,983

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)隅谷商店	187,708
(株)島田商会	92,442
カセイ商事(株)	64,602
(株)フジ機工	61,537
コダマ樹脂工業(株)	48,316
その他(株)山縣機械ほか)	203,221
合計	657,829

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	163,257
” 5月 ”	182,950
” 6月 ”	90,647
” 7月 ”	220,973
合計	657,829

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山縣機械	52,624
(株)隅谷商店	42,598
三井金属鉱業(株)	26,133
(株)島田商会	22,488
カセイ商事(株)	19,137
その他(シライ電子工業(株)ほか)	75,362
合計	238,345

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
合計	480,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第38期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日) | 平成19年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第39期中) | (自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日) | 平成19年12月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。